



投資環境

2020年1月16日

景気、株価と再選を狙う米大統領選

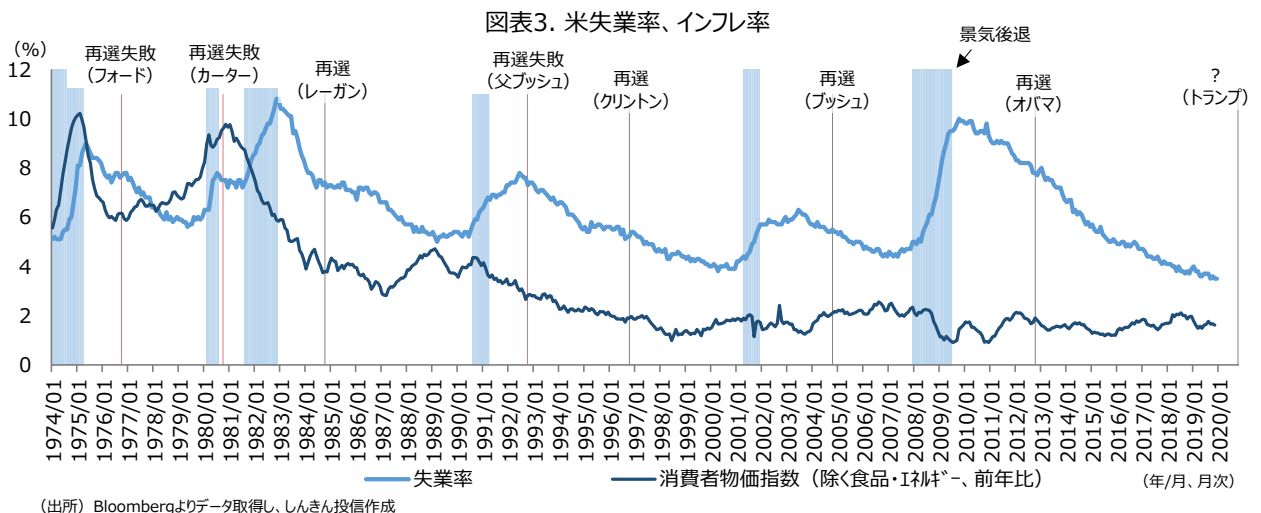
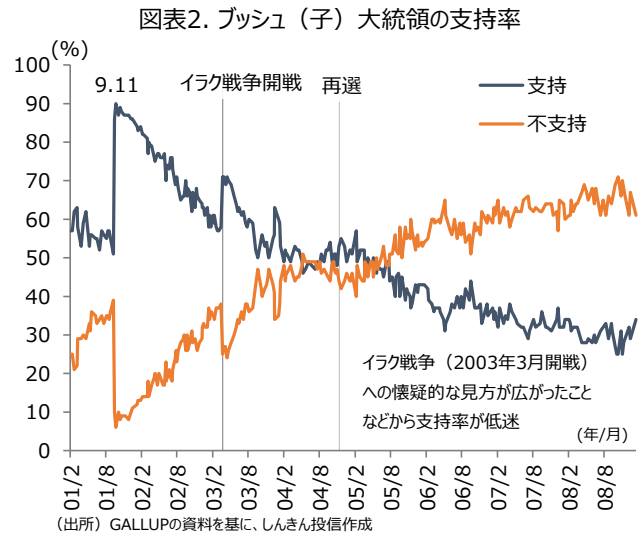
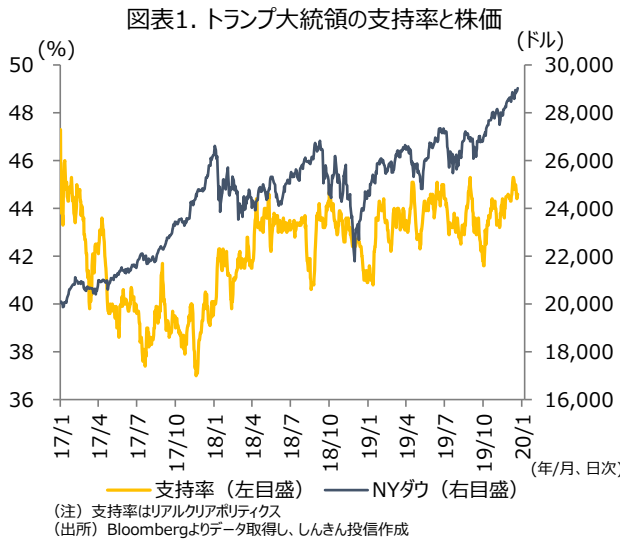
■ 現職大統領が有利

1月のQUICK月次調査<株式>(7~9日実施)では、2020年の日本株投資のリスク要因として米大統領選を挙げた市場関係者が73%を占めました。米中貿易摩擦やイランとの対立は、トランプ大統領の再選をにらんでの行動とみられます。今年も、トランプ大統領に金融市場が振らされることになりそうです(図表1)。

第二次大戦後に現職の大統領が再選挙に勝利したのは11人中8人、失敗したのはフォード大統領、カーター大統領、ブッシュ(父)大統領の3人。フォード大統領についてはニクソン大統領がウォーターゲート事件で辞任に追い込まれた後、副大統領から大統領に昇格したことから、選挙で選ばれた大統領ではないため、再選失敗と言えるかは微妙です。フォード大統領を除くと、現職の大統領の8割が再選に成功したことになり、再選は現職有利と言えそうです。

■ 戦争は再選に有利か

ちなみに、ブッシュ(父)大統領は湾岸戦争で支持率が急上昇したものの、1992年の大統領選挙では再選に失敗しました。イラク戦争を仕掛けたブッシュ(子)大統領は再選に成功したものの、2期目





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: http://www.skam.co.jp

はイラク戦争の泥沼化、行き詰まりから支持率を大きく下げました(図表2)。

戦争は一時的に支持率を上昇させますが、再選にプラスの影響を及ぼすとは限りません。トランプ大統領は、支持率押上げのために戦争をするというカードを持っていますが、支持率の上昇は一時的、限定的となる可能性が高そうです。イランとの対立を激化させ、軍事衝突に発展させることは、得策ではないかもしれません。

□ やはり景気、株価が重要

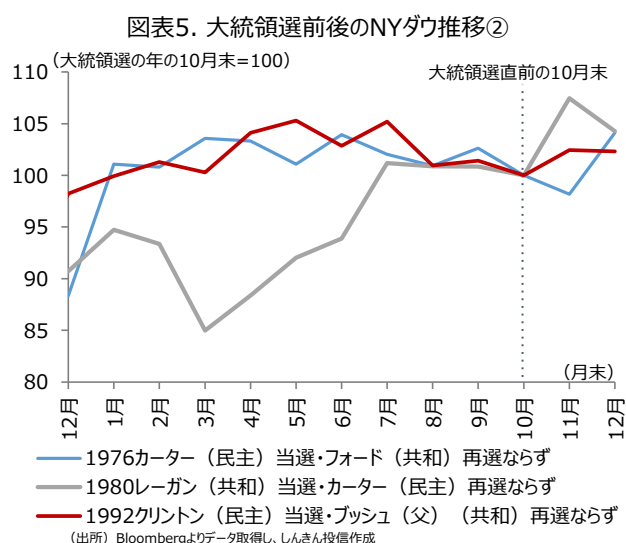
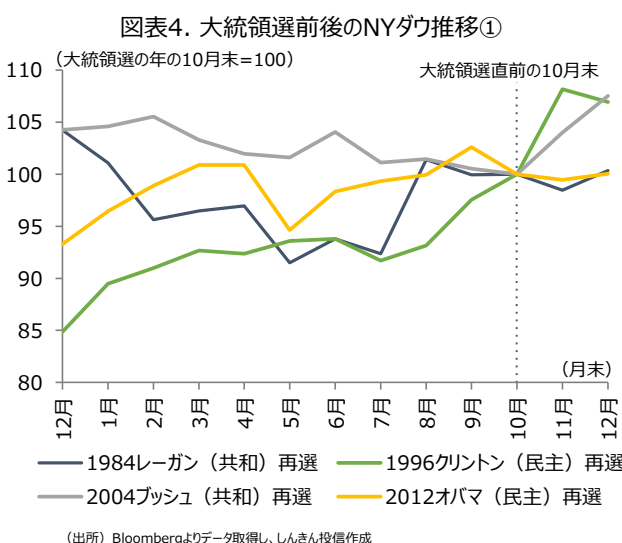
1976年の大統領選(フォード大統領再選失敗)は前年の3月に景気後退終了、1980年の大統領選(カーター大統領再選失敗)は景気後退終了から3か月経過後、1992年(ブッシュ(父)大統領再選失敗)は前年の3月に景気後退終了と、景気後退の影響をまだ引きずっている局面であったことが、現職の足を引っ張った格好です(図表3)。

また、株価の動きについては、現職が再選を狙う大統領選挙までの3か月間がマイナスになったのは、フォード大統領以降の7回中4回、内3回は再選に失敗しています。残りの1回は2004年でブッシュ(子)大統領が辛くも勝利しました(図表4、5)。

このままいけば、米景気が大きく落ち込むことはなさそうですが、とくに夏場以降の株価については注意が必要かもしれません。

大統領選後の株価については、トランプ大統領が再選すると上昇、民主党候補が勝利すると軟調な動きになるとの見方が多そうですが、現職の大統領が再選を目指した過去の大統領選では、結果にかかわらず、株価が上昇する傾向がみられます。1976年以降では7回すべて、11月から年末にかけて株価が上昇しました。

国内については、オリンピック終了後の反動減が警戒されますが、米政権が景気浮揚に注力すると、国内株も支えられることが期待できそうです。



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。